

スマート年金
4分散プラス

変額個人年金保険Ⅰ型

特別勘定運用レポート



Contents

- ご留意いただきたい事項P2
- 特別勘定のラインアップP3
- 特別勘定の運用概況P4
- 組入投資信託の運用レポートP5～P9

(引受保険会社)

ジブラルタ生命保険株式会社

本社／〒100-8953 東京都千代田区永田町2-13-10
フリーダイヤル 0120-59-2269

受付時間/平日9:00～18:00 土曜9:00～17:00(日・祝・12/31～1/3を除く)

ホームページ <https://www.gib-life.co.jp>

ご留意いただきたい事項

当資料をご覧いただくにあたって

- 当資料は本商品の各特別勘定および各特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用状況等を掲載しており、生命保険の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている運用実績等に関する内容はすべて過去の実績であり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 特別勘定のユニットバリューの値動きは、特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備え、一定の現預金等を保有していることによります。
- 「組入投資信託の運用レポート」に記載されている情報等については、運用会社による運用報告をジブラルタ生命が提供するものであり内容に関してジブラルタ生命は一切の責任を負うものではありません。

運用リスクについて

- 「スマート年金4分散プラス」は、特別勘定の運用実績に基づいて死亡保険金額、積立金額、解約返戻金額等が日々変動(増減)する変額個人年金保険(生命保険)です。
- 「スマート年金4分散プラス」の特別勘定は主に国内外の株式、債券等に投資する投資信託で運用されますので、株価や債券相場の下落、為替相場の変動等により死亡保険金額、積立金額、解約返戻金額または年金等お受取りになる金額の合計額は、一時払保険料を下回る場合があり、損失が生じるおそれがあります。
- 積立金の移転(スイッチング)を行う際には、ご選択いただく特別勘定の種類によって基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。
- 据置期間中の死亡保険金額および途中で解約された場合の解約返戻金額、年金開始日における年金原資額の最低保証はありません。なお、災害死亡保険金額は、死亡日の基本保険金額*(一時払保険料相当額)の100%の金額が保証されています。
*増額(減額)があった場合、増額(減額)後の基本保険金額となります。

諸費用について

- 本商品にかかる費用は以下の合計となります。

	項目	費用	概要
ご契約時	契約初期費用	3.5%	お支払いいただいた一時払保険料に対して左記の率を乗じた額を特別勘定投入時に一時払保険料より控除します。
据置期間中	保険契約管理費	年率 0.65%	積立金額に対して左記年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
	運用関係費用	各特別勘定により下記のとおりとなります。*	各特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して特別勘定毎に設定された年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
	積立金の移転手数料	無料 1,000円/回 積立金を移転する際に積立金より控除します。	1保険年度15回まで 1保険年度16回目から
年金支払開始後	年金管理費	年金額に対して1.0%	年金開始日以後の年金支払日に積立金額から控除します。

* 各特別勘定の運用関係費用

特別勘定名	運用関係費用
国内株式インデックス	年率0.0429%(税抜0.039%)程度
国内債券インデックス	年率0.143%(税抜0.13%)程度

特別勘定名	運用関係費用
外国株式インデックス	年率0.242%(税抜0.22%)程度
外国債券インデックス	年率0.187%(税抜0.17%)程度
マネープール	年率0%~1.00%以内(金利水準等によって変動)

※特別勘定の投資対象となる投資信託の信託報酬の他、運用関係費用としてお客さまにご負担いただく手数料には、信託財産留保額、信託事務の諸費用(監査費用を含む)、有価証券の売買委託手数料および為替手数料、消費税等の税金がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります(運用関係費用は、運用スキームの変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります)。

2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。

※記載の年金管理費は平成19年12月現在のものです。将来変更される可能性があります。

特別勘定のラインアップ

(特別勘定名) 国内株式インデックス

●主たる投資対象となる投資信託 SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P (適格機関投資家専用)	●運用方針 国内株式インデックス マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目指します。
●運用会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	

(特別勘定名) 国内債券インデックス

●主たる投資対象となる投資信託 ノムラ日本債券インデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	●運用方針 主として国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券への投資を通じて、NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
●運用会社 野村アセットマネジメント株式会社	

(特別勘定名) 外国株式インデックス

●主たる投資対象となる投資信託 野村外国株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)	●運用方針 主として外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
●運用会社 野村アセットマネジメント株式会社	

(特別勘定名) 外国債券インデックス

●主たる投資対象となる投資信託 ノムラ外国債券インデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	●運用方針 主として外国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。
●運用会社 野村アセットマネジメント株式会社	

(特別勘定名) マネープール

●主たる投資対象となる投資信託 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	●運用方針 内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、元本の安全性に配慮し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
●運用会社 日興アセットマネジメント株式会社	

※特別勘定の投資対象となる投資信託については、その運用スキームの変更、運用資産額の変動など特別な事情がある場合、投資信託の種類、運用方針、運用会社を今後変更することがあります。
※特別勘定の詳細については、「特別勘定のしおり」をご覧ください。

特別勘定の運用概況

(2024年12月31日現在)



特別勘定資産内訳

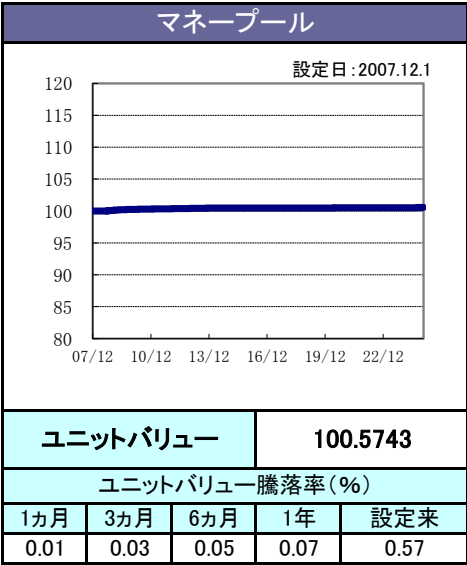
	構成比(%)
投資信託	96.5%
短期資金等	3.5%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
投資信託	99.8%
短期資金等	0.2%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
投資信託	98.7%
短期資金等	1.3%



特別勘定資産内訳

	構成比(%)
投資信託	99.3%
短期資金等	0.7%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
投資信託	91.2%
短期資金等	8.8%

特別勘定名：国内株式インデックス

SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P(適格機関投資家専用)

◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。

◆当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

国内株式インデックス マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

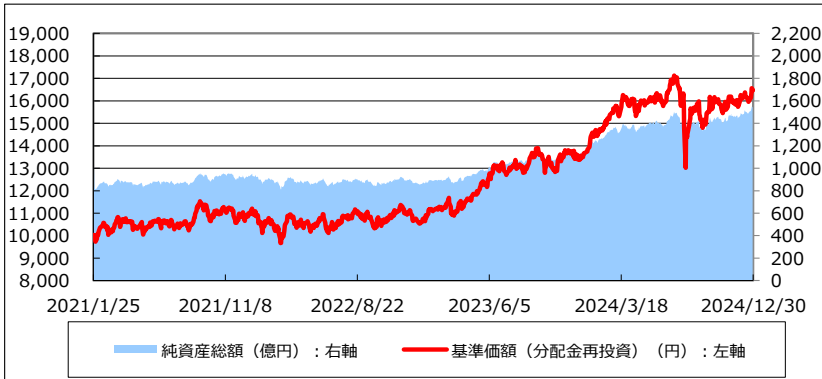
マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

※TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

運用状況等

基準価額および純資産総額の推移



※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

基準価額、分配金実績および純資産総額

基準価額	16,464 円
設定来分配金合計	0 円
総資産総額	154,085 百万円

※分配金は1万口当たり、税引き前の金額です。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比（マザーファンドベース、対純資産）

株式	99.08 %
株式先物取引	0.87 %
短期金融資産等	0.05 %

騰落率

(単位：%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	4.02	5.43	0.25	20.39	50.45	64.64
TOPIX（東証株価指数）（配当込み）	4.02	5.43	0.26	20.45	50.70	65.15
差	0.01	0.00	-0.02	-0.07	-0.25	-0.51

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種 (単位：%)

	業種名	比率
1	電気機器	17.59
2	銀行業	8.55
3	輸送用機器	7.88
4	情報・通信業	7.50
5	卸売業	6.81
6	機械	5.55
7	サービス業	5.15
8	化学	5.15
9	小売業	4.60
10	医薬品	4.33

※対現物株式構成比です。（マザーファンドベース）

組入上位10銘柄

(単位：%)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.16
2	ソニーグループ	電気機器	2.93
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.90
4	日立製作所	電気機器	2.55
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.22
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.92
7	キーエンス	電気機器	1.61
8	任天堂	その他製品	1.46
9	伊藤忠商事	卸売業	1.39
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.37

※対純資産総額比です。（マザーファンドベース）

特別勘定名：国内債券インデックス

ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)

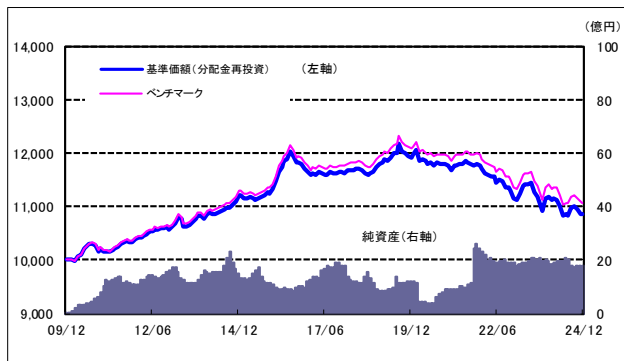
- ◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。
- ◆当資料は、野村アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

ファンドの特色

- 主として国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券への投資を通じて、NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)※の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への投資は行いません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

設定来の運用実績

(設定日[2009年12月28日]前日=10000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・上のベンチマークはNOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)※で、設定日前日を10,000として指数化しております。

純資産総額: 17.7億円

騰落率

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	-0.1%	-0.1%
3か月	-1.3%	-1.3%
6か月	-0.0%	0.0%
1年	-3.0%	-2.9%
2年	-1.3%	-1.2%
3年	-2.7%	-2.6%
設定来	8.6%	10.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。2年・3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 = 2009年12月28日 以降

分配金の推移

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年4月	5 円
2023年3月	5 円
2022年3月	5 円
2021年3月	5 円
2020年3月	5 円
設定来累計	70 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ポートフォリオ特性値
(マザーファンドベース)

残存年数(年)	10.3
デュレーション(年)	8.7
複利利回り	1.1%

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

資産別配分
(マザーファンドベース)

資産	純資産比
国債	84.0%
地方債	5.6%
政保債	1.4%
金融債	0.4%
事業債	6.6%
円建外債	0.3%
MBS	1.1%
ABS	0.0%
その他の資産	0.5%

残存別構成比
(マザーファンドベース)

残存年数	純資産比
1年未満	0.0%
1年～3年	19.3%
3年～7年	28.0%
7年～10年	18.6%
10年以上	33.6%

組入上位10銘柄
(マザーファンドベース)

	銘柄	種別	純資産比
1	国庫債券 利付(10年)第371回	国債	2.0%
2	国庫債券 利付(10年)第370回	国債	1.9%
3	国庫債券 利付(2年)第460回	国債	1.6%
4	国庫債券 利付(5年)第157回	国債	1.5%
5	国庫債券 利付(5年)第163回	国債	1.4%
6	国庫債券 利付(5年)第162回	国債	1.2%
7	国庫債券 利付(10年)第356回	国債	1.1%
8	国庫債券 利付(10年)第343回	国債	1.1%
9	国庫債券 利付(10年)第372回	国債	1.1%
10	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	1.0%

組入銘柄数：1,493 銘柄

※NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

特別勘定名：外国株式インデックス

野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)

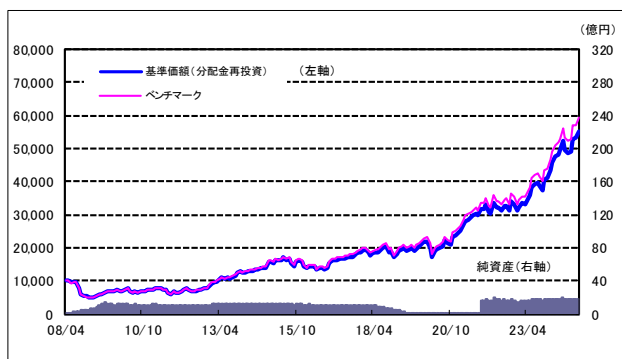
- ◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。
- ◆当資料は、野村アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

ファンドの特色

- 主として外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)※の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

設定来の運用実績

(設定日[2008年4月30日]前日=10000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・上のベンチマークはMSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)※で、設定日前日を10,000として指数化しております。

純資産総額: 18.8 億円

騰落率

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	4.0%	4.0%
3か月	12.5%	12.6%
6か月	5.6%	5.8%
1年	34.5%	35.0%
2年	33.3%	34.0%
3年	18.8%	19.4%
設定来	452.7%	495.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。2年・3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 = 2008年4月30日 以降

分配金の推移

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年4月	5 円
2023年3月	5 円
2022年3月	5 円
2021年3月	5 円
2020年3月	5 円
設定来累計	55 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

国・地域別配分上位5カ国
(マザーファンドベース)

	国・地域	純資産比
1	アメリカ	76.4%
2	イギリス	3.5%
3	カナダ	3.2%
4	フランス	2.6%
5	スイス	2.6%

業種別配分上位5業種
(マザーファンドベース)

	業種	純資産比
1	半導体・半導体製造装置	9.2%
2	ソフトウェア	8.8%
3	コンピュータ・周辺機器	6.0%
4	銀行	5.6%
5	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.1%

組入上位10銘柄
(マザーファンドベース)

	銘柄	国・地域	純資産比
1	APPLE INC	アメリカ	5.7%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	4.9%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.5%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	3.1%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	1.9%
6	TESLA INC	アメリカ	1.8%
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.7%
8	BROADCOM INC	アメリカ	1.6%
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.4%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	1.0%

組入銘柄数：1,205 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

特別勘定名：外国債券インデックス

ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)

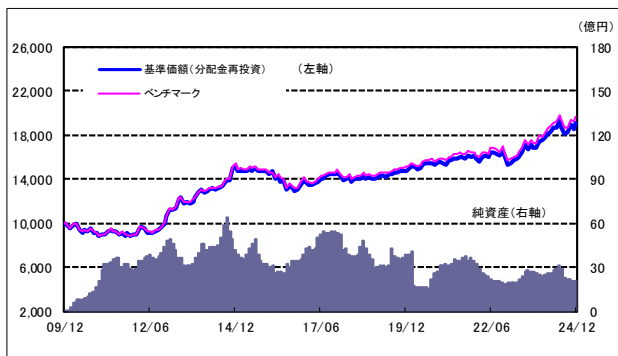
- ◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。
- ◆当資料は、野村アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

ファンドの特色

- 主として外国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)※の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。
- 株式への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

設定来の運用実績

(設定日[2009年12月28日]前日=10000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・上のベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)※で、設定日前日を10,000として指数化しております。

純資産総額:

21.0億円

騰落率

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	3.2%	2.2%
3ヵ月	5.2%	4.7%
6ヵ月	-1.1%	-1.2%
1年	9.5%	9.7%
2年	11.8%	11.4%
3年	5.9%	5.9%
設定来	91.7%	96.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。2年・3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 = 2009年12月28日 以降

分配金の推移

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年4月	5 円
2023年4月	5 円
2022年4月	5 円
2021年4月	5 円
2020年4月	5 円
設定来累計	60 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ポートフォリオ特性値
(マザーファンドベース)

残存年数(年)	8.8
デュレーション(年)	6.5
複利利回り	3.7%

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

通貨別配分
(マザーファンドベース)

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	46.9%
ユーロ	29.9%
中国・人民元	11.5%
イギリス・ポンド	5.2%
カナダ・ドル	1.9%
その他の通貨	4.6%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

残存別構成比
(マザーファンドベース)

残存年数	純資産比
1年未満	1.1%
1年～3年	26.1%
3年～7年	32.7%
7年～10年	15.0%
10年以上	24.1%

組入上位10銘柄
(マザーファンドベース)

	銘柄	国・地域	純資産比
1	US TREASURY N/B	アメリカ	1.1%
2	CHINA GOVERNMENT BOND	中国	1.1%
3	US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
4	US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
5	US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
6	US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
7	US TREASURY N/B	アメリカ	0.9%
8	US TREASURY N/B	アメリカ	0.9%
9	US TREASURY N/B	アメリカ	0.9%
10	US TREASURY N/B	アメリカ	0.9%

組入銘柄数：759 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

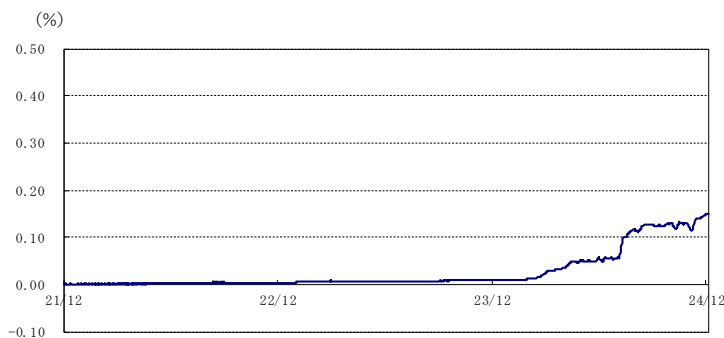
特別勘定名：マネープール
日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

- ◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。
- ◆当資料は、日興アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

2024年12月30日現在

純資産総額：37,841.89億円 決算日：毎日 組入資産の平均残存日数：15日
設定日：1998年5月8日 基準価額：10,000円 当月再投資額（税引前）：1.195円（0.140%）
信託期間：無期限

< 7日間平均利回りの推移 >



< 組入資産の種類毎の組入比率 >

区分	比率
国債証券	0.8%
地方債証券	0.0%
特殊債証券（除く金融債券）	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
C P	27.5%
C D	0.0%
現先取引	35.8%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	35.9%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託（翌日物）	0.0%
指定金銭信託（期日物）	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他」は、未収金、未払金等です。

< 組入資産の発行体別組入比率（上位10） >

公社債（国債、地方債、特殊債を除く）			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1	東京ガス	
2			2	三井不動産	
3			3	J F Eホールディングス	
4			4	三菱UFJ証券ホールディングス	
5			5	ダイキン工業	
6			6	E N E O Sホールディングス	
7			7	野村不動産ホールディングス	
8			8	N T T ・ T C リース	
9			9	大和ハウス工業	
10			10	出光興産	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、C P、C Dです。

< 格付別構成比率 >

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
A A A	0.0%	A - 1	84.9%
A A	0.8%	A - 2	0.0%
A	0.0%	A - 3	0.0%
B B B 以下	0.0%	N R	14.3%
		その他	0.0%
A 相当以上	0.0%	A - 2 相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.8%	合計	99.2%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているC PはA - 1に含めています。

※当ファンドの信託報酬は、運用収益またはコール・レートに応じて変動し、当レポート作成基準日現在、年率0.1157%です。
※基準価額は信託報酬控除後の値であり、1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

< 無担保コール・ローン翌日物（上位5） >

順位	名称	比率
1	みずほ銀行	13.2%
2	三菱UFJ信託銀行	11.9%
3	S M B C日興証券	4.0%
4	三菱UFJ銀行	2.6%
5	上田八木短資	1.8%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

< 無担保コール・ローン期日物（上位5） >

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。